

# EDIのこれまでの経緯とチェーン対応 —イトーヨーカ堂のBMS導入化を中心に—

EDI History and Chain Support

— Focusing on the Introduction of BMS at Ito-Yokado —

朝日大学大学院経営学研究科 教授 土井義夫

Graduate School of Business Administration, Asahi University, Professor DOI, Yoshio

朝日大学経営学部 講師 中垣勝臣

Department of Business Administration, Asahi University, Lecturer NAKAGAKI, Katsuomi

**概要：**2004年、技術的な限界があったJCA手順の後継となる標準EDIの必要性が話し合われたことが報じられたが、その後のチェーン対応には不明な点も多い。そこで本研究では、イトーヨーカ堂は「全銀TCP/IP」手順を採用しネット化していたことで流通BMS導入の障害になった点や、2009年に『バージョン1.3』が出たことで、イトーヨーカ堂が流通BMSを導入する契機となったEDIのこれまでの経緯とチェーン対応を明らかにする。

**Abstract：**In 2004, it was reported that the necessity of a standard EDI as a successor to the JCA procedure, which had technical limitations, was discussed, but there are still many unclear points in the chain support. In this study, we examine the obstacles to the introduction of a distribution BMS because Ito-Yokado had adopted the “Zengin TCP/IP” procedure and made it available on the Internet, as well as the history of EDI, which was the impetus for Ito-Yokado to introduce a distribution BMS due to the release of “Version 1.3” in 2009, and the measures taken by chains.

## 1. はじめに

小売業者、卸売業者、メーカー間の受発注情報とそれに基づく物流は我々の生活を支えている。特に食料品や生活必需品を扱うスーパーマーケットなどの大規模小売業者とサプライチェーン企業間の情報とモノの交換は日々大量に発生し、そうした活動では効率が重要となる。今日のこうした物流における情報交換を支えているのがEDI（電子データ交換）であり、物流BMS（流通ビジネスメッセージ標準）である。

卸・メーカーの流通BMS導入企業数は、2021年12月1日現在、1万6100社以上と推

測されている。2012年6月には約4000社であったが、年々増加し、現在は4倍にまで増大している [1]。定着しつつある流通BMSだが、最初に策定された2007年のバージョン1.0から2011年までは、なかなか普及しなかった。本稿では、流通BMSの策定に携わった次世代EDI標準化ワーキング・グループ（以下EDI-WGと表記）の活動内容とその経緯を明らかにした上で、従来のEDIであるJCA手順から次世代EDIである流通BMSへの遅々とした移行過程を、イトーヨーカ堂（以下「ヨーカ堂」と表記）のケースを中心に検討する。

## 2. 先行研究

EDIは物流研究として、主に物流全般および港湾分野の領域で検討されてきた。物流EDIに関する下(1994) [2]、北澤(1996) [3]、藤木(1996) [4]、武山(1996) [5]の検討があり、その後、港湾EDIとして、Obogne(2008) [6]、Obogne(2009) [7]のほか、LI(2013) [8]による中国での鉄鋼EDIに関する検討がある。特にEDIについて北澤(1996)は、「企業間の商取引や物流・金融などのサービス取引において、発信者と受信者の業務上の意思表示を、多くの当事者によって広く合意された標準的方式によってデータとし、双方のコンピュータや端末機間で、電気通信手段を用いて人出を介さずに交換し、その取引を法的に有効に進めること」と定義した。ポイントは「広く合意された標準的な方式による」もので、企業内や企業系列内で特定企業が独自に定めて指示する方式による電子データ交換は「ここでいうEDIに該当しない」と指摘している点である。この思想は後述するBMSでも共通する標準化の視点であるといえる。

EDIの物流研究は1994年から2013年までで検討は留まっているのが現状である。この時期は、EDIからBMSに切り替わる過渡期の時期と一致する。以下3.では次世代EDI検討までの経緯について、4.と5.ではEDI-WGによる流通BMSの検討をおこない、6.以降ではヨーカ堂の取り組みをサーベイする。

## 3. JCA手順の制定と各社独自規格によるEDIの採用とその問題点

第二次大戦後、小売業界は大規模小売店である百貨店と商店街などの多数の小規模・零細小売店という戦前の二極構造から、その間隙を縫うようにして新たな業態であるボラン

タリーチェーンや多店舗(チェーン)展開するスーパーマーケットが登場し発展をみせる。高度成長期にはこれら新業態の成長は著しく、食料品や生活必需品関連の大量生産・大量流通・大量消費を支えたが、当時の商品の受発注は主に紙伝票などに依存していた。そこで膨大な情報のやりとりの煩雑さを解消すべく、通信回線を利用した効率的な受発注方法が、業界団体を通じて模索された。その中心的役割を担ったのが、1967年に設立された日本チェーンストア協会(以下「JCA」と表記)であり、そこで開発されたのがJCA手順である。

JCA手順とは、1980年にJCAが制定した、チェーンストアの本部と取引先との間で受発注伝票データをやりとりするための標準プロトコルであり、1982年には伝票データのフォーマットとして「JCA手順オンライン標準データフォーマット」が制定された。1988年にNTTがデジタル回線(ISDN)による大容量の情報通信サービスを開始すると、流通業界では商品の受発注においてはJCA手順に従ったEDIの利用が促進された。1980年に登場したJCA手順によるEDIはその後、実に27年間に亘って業界の主流方式として機能していた。

さて、物流の取り組みは国土交通省が管轄しているが、チェーンの取り組みについては商流にかかわるため、経済産業省が主に管轄している。したがってメーカーおよびチェーン間の物流に係る取り組みでは、経産省対象となることが多い。ここでは90年代に開発されたキッコーマンと平和堂の事例[9]を取り上げる。平和堂は、1997年に日本で初めてCRP(Continuous Replenishment Program:商品の連続自動補充方式)の取り組みを本格的に行なったことで知られている。

またキッコーマンは90年代末に発注システムKOLSを自社開発した。「KOLS」は、キッ

コーマン・オーダーレス・システムの略称であり、各工程が後（あと）工程の出荷状況などの生データを直接吸い上げて自らの出荷量を予測し、その数値を基に必要量のみを生産・発注することで、在庫を適正水準に維持するという発想が基本にある [10]。従来は売れそうな商品を各デポが囲い込み、全社的に在庫が膨らむことがあったが、KOLS の導入により各デポが出荷予測に基づいて必要量のみを自動的に補充していく仕組みに切り替わると報じられた。なお、花王が EDI (Electronic Data Interchange) によって「ノー検品」[11] を実施したのもこの頃である。

情報通信技術の進歩と普及が進むなかで、通信速度が遅く前時代的となった JCA 手順による EDI は、21 世紀に入ると検討がはじまる。1980 年に制定された従来の EDI (JCA 手順) の問題点を指摘すると次の 2 点がある。すなわち、①小売業者が独自に策定した方法を使用しているため卸売業者の対応が煩雑になること、②電話回線 (ISDN) を利用しているため通信速度が極めて遅いこと、である。流通 BMS はこれらの問題を克服するべく、メッセージ(データ項目)の標準化とインターネットの利用による高速化を前提としてい

る。

EDI の議論が本格化した経緯を、財団法人流通システム開発センター研究開発部長の坂本尚登氏が説明している。同氏によれば、「消費税の内税対応が一段落した 2004 年の暮れに主な GMS の情報システム部長が集まり、技術的な限界が見えていた JCA 手順の後継となる標準 EDI の必要性が話し合われました。この流れは、2005 年 6 月の日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同情報システム委員会開催に発展します。ここに両協会の情報システム委員会に所属する 25 社が集まり、次世代 EDI の標準化について合意しました。」[12] と述べている。2007 年には JCA 手順に取って代わる次世代 EDI が登場することになる。

#### 4. 次世代 EDI 標準化ワーキング・グループによる流通 BMS の検討

2005 年 8 月に、ユニー (株) の角田吉隆業務本部情報システム部長 (当時) を座長とする「次世代 EDI 標準化ワーキング・グループ (EDI-WG)」が組織された。EDI-WG は JCA および 1999 年に設立された日本スーパーマーケット協会 (JSA) の他、大手 GMS

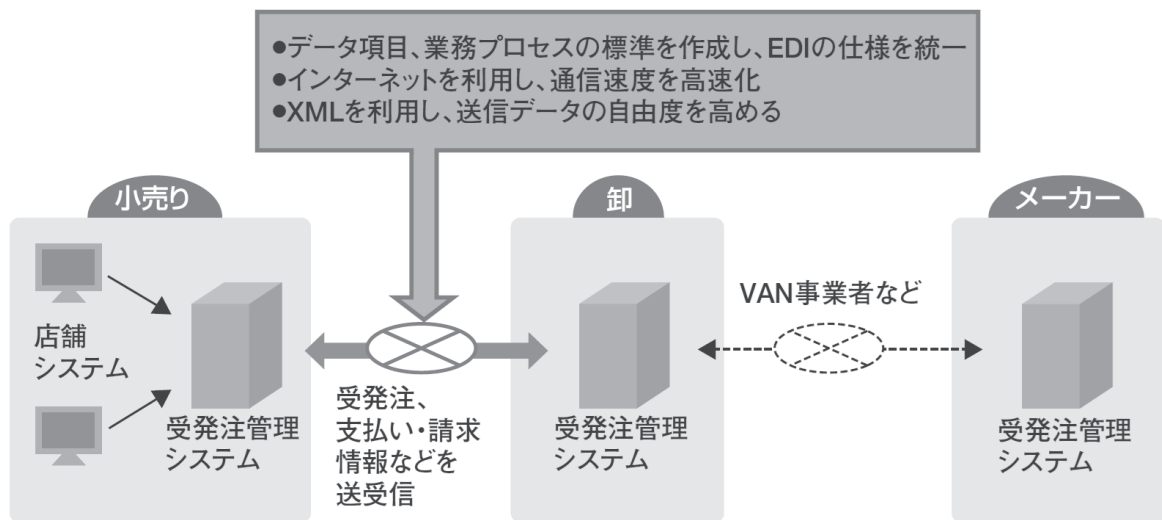
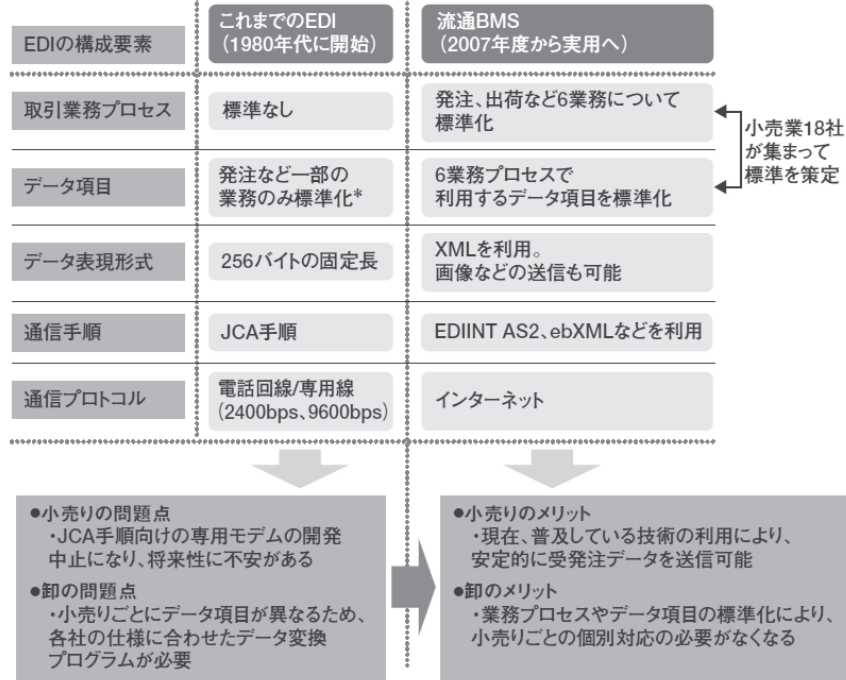


図 1 「流通ビジネスメッセージ標準 (流通 BMS)」の概要 [13]

業務プロセスやデータ項目の標準化により、これまでのEDIの問題点をカバーした



\*JCA手順ではなく、別途「統一伝票」として規定  
 EDIINT AS2: Electronic Data Interchange-Internet Integration Applicability Statement 2。国際的なEDIの技術仕様  
 ebXML: 国連の電子商取引に関する標準化団体UN/CEFACTとOASISが共同で策定を進めている仕様  
 JCA: 日本チェーンストア協会

図2 流通BMSの詳細 [13]

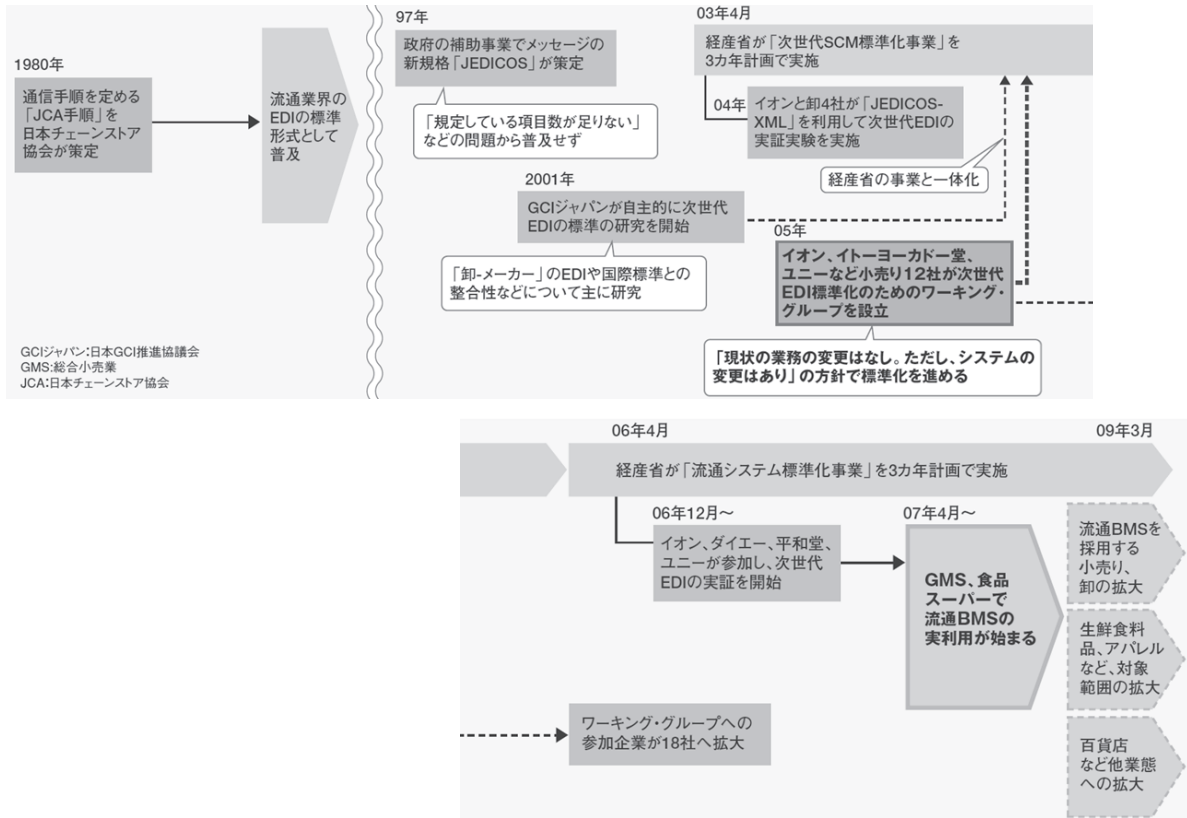


図3 流通BMS策定の経緯 [13]

(総合小売業) や食品スーパー 18 社のシステム部長で構成され、メンバーには、イオンやヨーカ堂、ダイエー、平和堂、ライフコーポレーションなどが含まれる。2007 年 4 月 3 日の報道 [13] では、EDI-WG のメンバーは、2 年間に 20 回以上の会議を重ねて「流通ビジネスメッセージ標準(流通 BMS)〈バージョン 1.0〉」を策定した。流通 BMS は、小売り卸間で、受発注データなどをネットワーク経由でやりとりする EDI の規格である (図 1、図 2、図 3)。

流通 BMS という新たな方式は卸売業者(流通業者)にとってメリットが非常に大きい、逆に小売業者にとっては、仕入における自社の強み(仕入・発注における競争優位)の喪失や、すでに高度に完成された従来の仕組みの変更という負荷を伴うが故に、流通 BMS の導入・展開は遅々として進まない。次項で検討しよう。

## 5. BMS の展開と停滞

EDI-WG や経産省は、流通 BMS の利用をアパレルや生鮮食料品、そして業態を越えて百貨店業界に広げていくことを期待した。しかしながら導入は限定的となっている。

2021 年 9 月現在、日本スーパーマーケット協会 (JSA) の標準化事業は、「物流クレート標準化協議会」および「流通 BMS」である。JSA の活動は確認できるもの、2015 年 1 月「第 24 回 物流クレート標準化協議会」、2013 年 1 月「第 1 回 流通 4 団体「流通 BMS 活用説明会」」を最後に更新が止まっている。

## 6. イトーヨーカ堂の EDI (1999 - 2011 年)

表 1 は、ヨーカ堂に関する EDI 報道を示す。日経テレコンよりキーワード「ヨーカ堂」、「EDI」で検索すると 1993 年から 2012 年までの記事 61 件がヒットする (2022 年 3 月 17

表 1 イトーヨーカ堂の EDI に関する報道 (1999 年～2011 年)

報道	内容
1 物流効率化へ75社団結、ヨーカ堂やトヨタが組織——5年以内に業界標準。 1999/06/03 日経流通新聞	同会議は、物流情報システムのあるべき全体像を描いた上で、現在、企業によって異なる物流情報のEDI(電子データ交換)の伝達方式や段ボールなどに付ける輸送ラベル、納品書などの統一を検討、産業界全体での物流コスト削減を目指す。
2 首都圏の加工食品センター納品、ヨーカ堂、日通に委託——検品作業など簡略化。 1999/09/23 日経流通新聞	業務は、1999年9月に稼働した神奈川県相模原市のイトーヨーカ堂・加工食品専用共配センターでの商品輸送・納入から開始した。ヨーカ堂からEDI(電子データ交換)で送られてくる商品の発注情報をもとに、日通が全国のメーカーの工場や卸の倉庫などから必要な商品を相模原市内にある日通の物流センターにいったん集め、同センターで商品をまとめてヨーカ堂の共配センターに納入する
3 BtoBの衝撃(上) ネット高度利用企業変革——“共振”日本企業(NEXT) 2000/06/01 日経流通新聞	インターネットを仕入れに活用する例としてはダイエーが先んじている。九八年十一月にネットを利用した電子データ交換システム「Web-EDI」を導入。取引先から商品データを画像付きで入力してもらい、仕入れのほか、チラシの印刷などにも活用している。さらにBtoBのかみめである電子商談も実験を始めている。
4 ヨーカ堂、貿易金融電子化、決済短縮数日でHSBCと組む——中国直輸入拡大で。 2004/01/28 日本経済新聞	信用状による取引に必要な貿易書類を従来は郵便やファクスでやりとりしていた。書類を電子データ化してインターネット経由で送受信する貿易EDI(電子データ交換)システムを活用すれば、郵送する手間や時間が省け、事務コストを低減、決済に要する日時が短縮できる。
5 セブン&アイ、経理・人事など管理系システムを一本化 2008/02/15 23:59 日経速報ニュースアーカイブ	新システムは社員が紙の伝票を使わずにオンラインで精算するため、経費分析も容易になる。将来は仕入れ伝票も電子化。今秋以降、ヨーカ堂などが開始するインターネットを活用した次世代標準EDI(電子データ交換)とつなげて、取引先への支払いもオンライン化する。
6 取引先との電子データ交換、ヨーカ堂「BMS」全面導入、紙の伝票類不要に。 2011/02/11 日経MJ(流通新聞)	イトーヨーカ堂は取引先との電子データ交換(EDI)に、経済産業省が推進する「流通BMS」を採用する。2011年度に衣食住のほぼ全商品に導入する。従来方式より通信速度が速いうえ紙の伝票類をなくせる。またデータの互換性があるため流通業界全体の効率化につなげられる。
7 返品は正や流通BMS促進、「製配販」連携で協議会、ヨーカ堂など15社。 2011/04/20 日経MJ(流通新聞)	イトーヨーカ堂や味の素、国分など15社が母体となり、5月、消費財の流通効率化を目的とした協議会が発足する。多頻度小口配送や無駄な返品のは正、次世代EDI(電子データ交換)である流通BMS(ビジネスメッセージ標準)の普及などについて、メーカー・卸売業・小売業の「製配販」が協議する場と位置付ける。

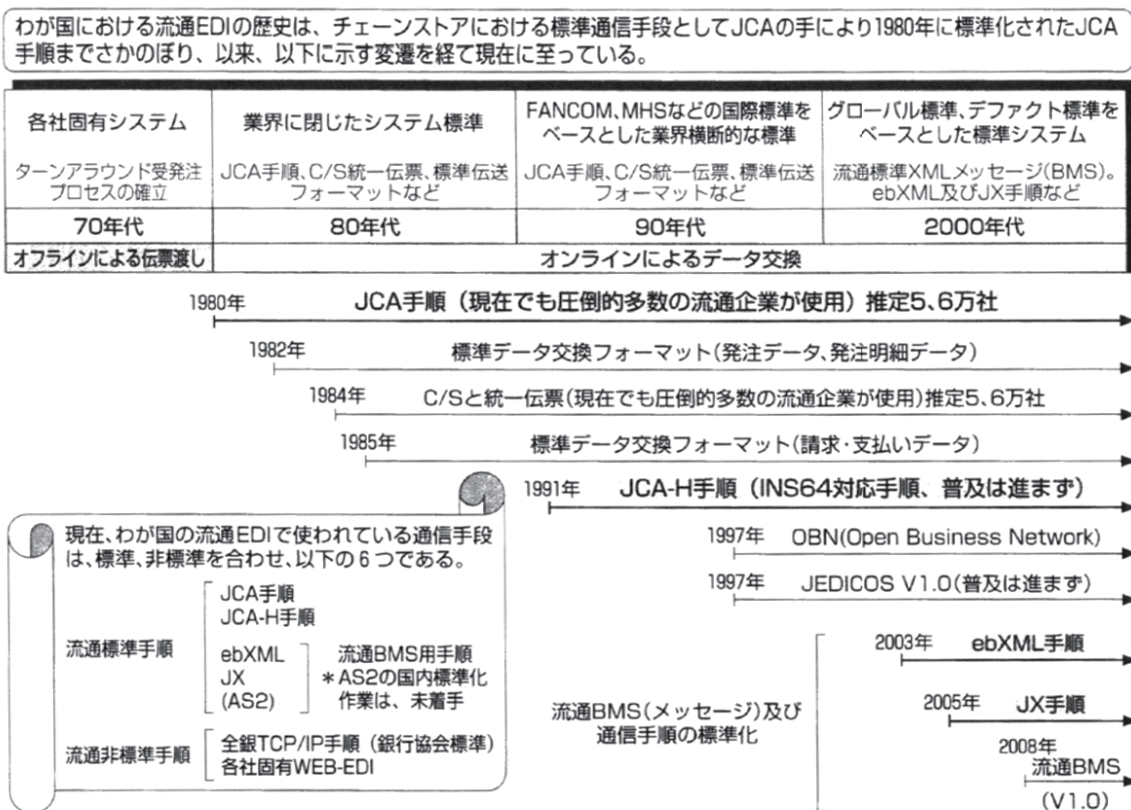


図4 2010年当時の流通EDIの変遷 [14]

日時点)が、このうち7件が関連する。2013年以降は報道がなされていない点の特徴である。これを見ると、1999年頃には納品作業等の発注情報を中心に検討がなされていたことがわかる。その後、2000年代は海外展開等貿易に関するシステム方針など幅広い検討が水面下で行われていた。ようやく2011年に入り、流通BMS採用が報道され、それだけ慎重な検討が進められていたと考えられる。

ヨーカ堂が流通BMS導入について消極的な理由としてはいくつか指摘されている。例えば、「ヨーカ堂は、はやくに独自のWeb-EDIを導入してしまっていた」というものである。この点について流通ジャーナリストの石橋(2010)[14]によると、「セブン&アイHDはヨーカ堂を含め、まだ導入意思決定の意思表示さえしていない、中小取引先の負担が大きい」との理由を挙げていた。当時、

導入に積極的なイオンと比較して、ヨーカ堂は社外的には静観していた様子が伺える。

図4は、2010年当時のわが国における流通EDIの変遷を示している。ヨーカ堂はこれの中で「全銀TCP/IP」手順を採用しており、「以前からインターネットになっていることが、流通BMSを導入する障害になった」と指摘されている」との石橋の指摘がある。「全銀TCP/IP」手順は、1997年に全国銀行協会連合会(全銀協)が制定したデータ交換手順であり、インターネットに対応しているものの流通BMSとは根本的な手順が異なると藤野(1998a,1998b)[15][16]によって指摘されている。梶田(2015)[17]でも「JCAや全銀TCP/IPなどのいわゆる“レガシー手順”を使っている小売業は多く残っている」と指摘されていたことと合致する。

ヨーカ堂の流通BMS導入の背景には2005年にセブン&アイHDへと移行する同社に

とって、グループ全体、とりわけ EDI に関して先行するセブンイレブンや新たにグループに加わるそごう・西武百貨店との連携が模索されていた可能性がある。この点に関しては次節で検討する。

## 7. イトーヨーカ堂のセブン&アイ HD (ホールディングス) への移行とその影響

2005 年の WG 立ち上げに前後して、ヨーカ堂ではグループ全体の組織改革が実施されている。すなわち、セブン&アイ・ホールディングスの設立 (2005 年 9 月) と、ヨーカ堂およびセブンイレブンの完全子会社化である。また、そごう・西武百貨店からなるミレニアムリテイリンググループ発足 (2003 年 6 月) と子会社化 (2006 年 6 月) がおこなわれるのもこの時期である [18]。百貨店に関してはここでは割愛するが、早期の情報システムの構築と独特のコンビニ物流において業界をリードしてきたセブンイレブンに関しては、ホールディングス化によってヨーカ堂の EDI 導入に影響を与えた可能性については検討の余地があろう。

定道 (2010) [19] によれば、消費財の流通業界におけるオフィスオートメーションの進展は EDI 標準に基づいて 3 段階に分けられる。すなわち、JCA 標準に基づいた第 1 期 (1980 ~ 1997 年)、JEDICOS に基づいた第 2 期 (1997 年 ~ 2009 年)、そして流通 BMS による第 3 期 (2009 年 ~) である。EDI 標準が 1980 年から導入される一方で、その普及が限定的であるなか、コンビニエンス・ストアは独自の物流・情報システムを構築していく。セブンイレブンは、1982 年の第二次総合店舗情報システムにおいていち早く POS レジスターと発注端末機を導入し、各店舗と本部との間で単品管理を実現させた。そして、これに対応する形で ISDN を利用して卸・メーカーへの発注と、流通業界で

従来おこなわれてきた方式とは異なる、共同配送センターを利用した新たな物流網を構築していく。

しかし、セブンイレブンに関しては、これまで POS を利用した加盟店 = 本部間の情報共有に関しては川辺 (2003) [20] や鈴木 (1993) [21] をはじめ多くの言及があるが、本部 = 卸・メーカー間の EDI 標準の利用と促進については全くといっていいほど言及されて来なかった。

セブンイレブンの情報ネットワーク構築は創業期のターミナルセブン・システムの導入に始まる。POS システムと ISDN による発注はすでにこの時期に始まっているが、大きく変化するのは 90 年代後半から導入される 600 億円を投じた「第五次総合店舗情報システム」によってである。この時期、川辺 (2008) [22] によれば「EDI (電子データ交換) による取引の無伝票化 (ペーパーレス化) も始まった。」とある。

その後、96 年 11 月には「発注・物流・取引先システム」の導入も開始され、2003 年には「第六次総合店舗情報システム」を構築するなど、システムの拡充を図っている。

このように、情報化と物流供給網において独自の仕組みをいち早く構築してきたセブンイレブンは、イトーヨーカ堂の子会社から「独立」して、セブン&アイ・ホールディングスにおいてはヨーカ堂と対等の 100% 子会社となったことで、競争が激しいコンビニ業界でのノウハウがヨーカ堂の EDI 導入プロセスに少なからぬ影響を及ぼしたと考えられる。

セブンイレブンの EDI を含む情報システムがヨーカ堂の EDI 導入に対して影響を及ぼしたという事実は、調査した限りにおいては、2008 年のセブン&アイグループ、経理・人事など管理系システムへの投資 [23] への EDI の展開以外は、今のところ言及されていない。ここではその蓋然性がゼロではない

ということを指摘するにとどめたい。

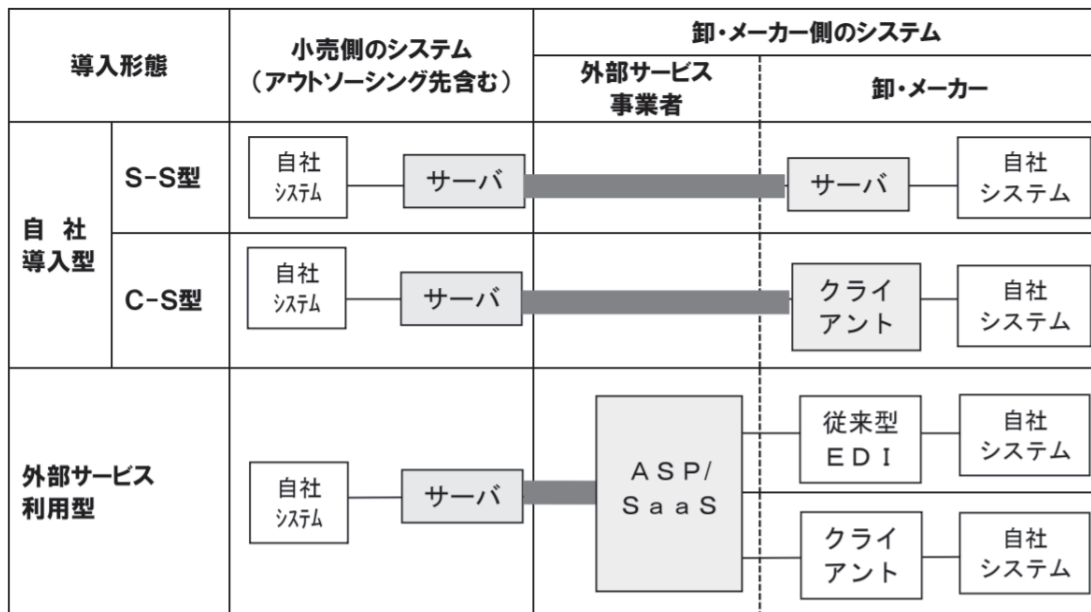
### 8. イトーヨーカ堂の流通 BMS 導入とカスタマイズ (2011 年-)

ヨーカ堂の転機は 2011 年に訪れる。2011 年 1 月、ヨーカ堂が流通 BMS の導入を正式に発表した。対象は衣食住のほぼ全商品であった。当時のヨーカ堂の情報システムを担当するセブン&アイ HD のシステム企画部システム企画シニアオフィサーの小山雄士氏は「社内ではずっと導入の検討は続いていたが、メリットが見出しにくいという理由から、これまでは実施の優先順位がなかなか上がらなかった。きっかけになったのは 2009 年 10 月に流通 BMS の基本形『バージョン 1.3』が出たこと。限られた商材ではなく、衣食住全てが対象ならば効果も出しやすい。やるなら部分部分ではなく、一気呵成の方が良いと判断した」と報じられた [24]。ヨーカ堂の取扱商品の対象の広さから導入が進んだ経緯がわかる。

2017 年 8 月 1 日現在、流通 BMS 導入企業の公開企業数は、小売業 194 社、卸売業・メー

カー 227 社である。導入企業名は、イオングループ、ヨーカ堂、西友、ライフコーポレーション、ヤオコー、平和堂、バロー、イズミ、フジといった大手スーパー、百貨店では高島屋、そごう・西武などである。2017 年当時ドラッグストアではマツモトキヨシグループ、ホームセンターは LIXIL ビバ、コメリ、カインズなど普及しているとされていた [25]。

最新の統計は、流通 BMS 協議会 [26] によれば、3 つの利用方法（自社導入型の 2 型、外部サービス利用型）の合計で、約 15,500 社となっている（図 5）。流通 BMS 協議会によれば、「S-S 型」とは、小売業と卸・メーカーの双方が常時稼働するサーバ型 EDI システムを構築しデータが発生する度に取引先へ送信する大容量向きの方式である。「C-S 型」とは、小売業はサーバ型 EDI システムを、卸・メーカーはクライアント型 EDI システムを構築し、クライアント側からサーバ側に対してデータの送受信要求を行う少容量向きの方式である。これまでの導入数としては、自社導入型で 11,957 社（S-S 型：1,064 社、C-S 型 10,893 社）、外部サービス利用型で 3,557 社



■ 流通 BMS 通信部分

図 5 卸・メーカーの導入形態 [26]



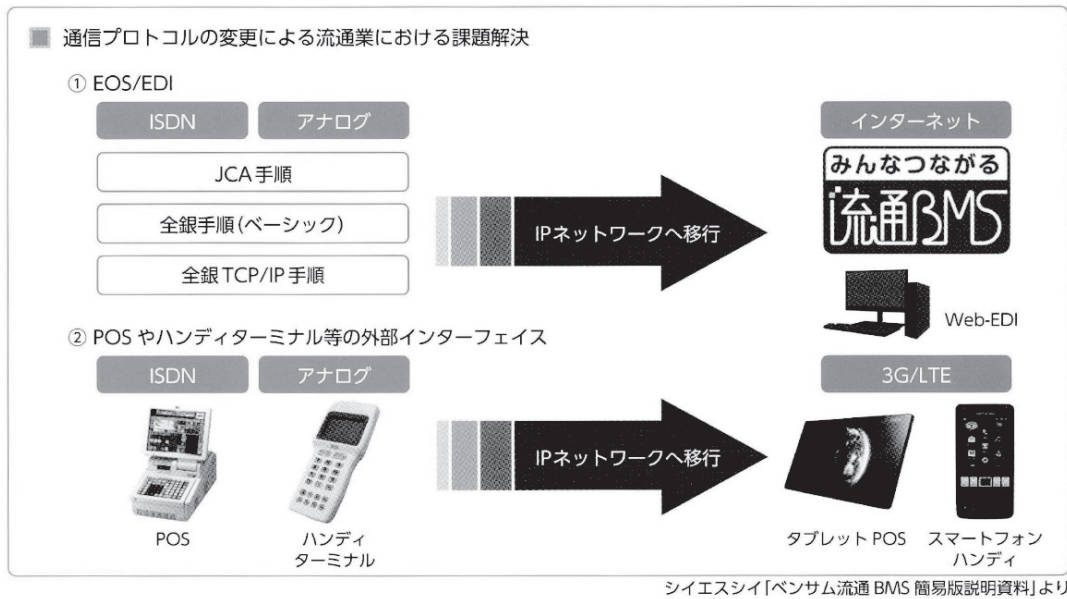


図 6 2024 年問題と流通 BMS [27]

の計 15,514 社という集計数となっている。しかしながら、2017 年当時の公開企業数の導入数とはかけ離れており、集計数のカウントの仕方が不明である。

また、BMS には「2024 年問題」と呼ばれる問題もある（図 6）。数年前までは 2020 年問題と呼ばれていたが、BMS 導入が進まず NTT 公衆回線廃止の時期に合わせて、現在では 2024 年問題と先延ばしされている。IP 網への切り替えで INS ネット（デジタル通信モード）が終了するため電話回線などによる電子商取引サービスが事実上受けられなくなる。もともとは、流通 BMS は流通システム開発センターが次世代型の標準 EDI としてパッケージ化したものを 2007 年からスーパー業界から導入を開始したものの、流通システム開発センターが策定したシステム通りには進んでいないとされている。松井ら[27]によれば、「各々の企業特性、商取引のルールがありますからそれぞれの企業が自社用に使い勝手がいいような形にアレンジ、加工しながら導入しているのが実態です。特に早くから取り組んでいる小売チェーンさんはフリー項目を中心に使い勝手の良いように相当

カスタマイズしています」と指摘する。この指摘を考慮すると、2011 年以降、ヨーカ堂もすでに BMS を相当カスタマイズしている可能性も考えられる。

結局、次世代 EDI としての流通 BMS の決め手は何なのか。図 7 に、小売業が流通 BMS を導入した目的やきっかけを示す。導入による効果として梶田（2015）[17]によれば、「置き換えに必要な投資に見合う効果としては、伝票レス化が最も多く、次に請求／支払いの効率化や通信コストの削減が上げられている。流通 BMS の導入を機に従来の EOS から EDI に移行する結果、従来の仕入伝票に代わって出荷データによる仕入計上となるので、伝票をなくすることができる。伝票用紙そのものは取引先が購入することが多いので、小売業にとってのメリットは伝票入力工数の削減と仕入計上の早期化（経営管理データの早期把握）である。」と指摘している。

コンビニについては「川上から川下までの垂直統合を完成させているため標準化を必要としていない。そのため導入計画の策定を義務付けられる『流通 BMS 導入宣言書』にサインすることに対して、二の足を踏む企業も

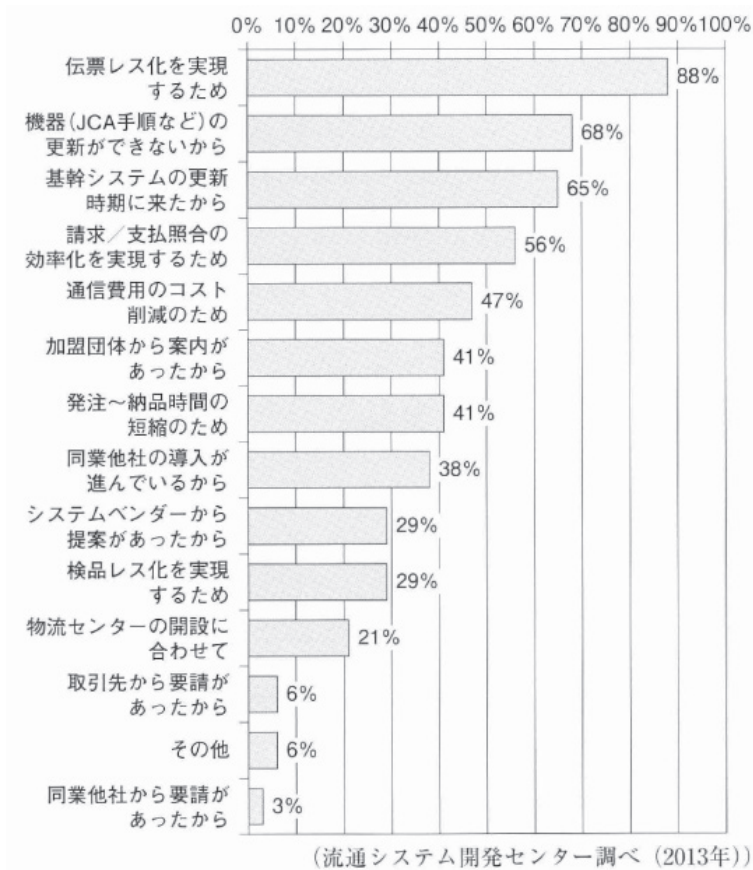


図7 小売業が流通 BMS を導入した目的やきっかけ [17]

あった」[28]との指摘がある。特にヨーカ堂グループにおいては、先の6. で検討したように、高収益を上げるコンビニでノウハウをためて、情報システムを含めて他のヨーカ堂グループに導入した可能性が高いことがうかがえる。ただしグループ内のフォーマットで運用しており、他の大手小売業との標準化には消極的であった可能性が高く、共通フォーマットが違うことが標準化の妨げになり、ヨーカ堂派やイオン派など囲い込みの構造が維持されたことがうかがえる。

## 9. おわりに

以下の点に整理できる。

1) 2004年には、技術的な限界をもつJCA手順の後継となる標準EDIの必要性が、大手GMS(総合小売業)や食品スーパー18社のシステム部長で検討された。この

ときのユニーを座長とするWGでの話し合いが契機となり、標準EDIの導入が進められた。ヨーカ堂も参加していたが、チェーンの標準化には消極的であったことが伺える。

2) ヨーカ堂は「全銀TCP/IP」手順をすでに採用しネット化していたことが流通BMSを導入する障害になっていた。イオンのようにBMS導入の機会を用いてインターネット化などの取り組みを進めようとした状況と異なり、すでに独自の取り組みがあったことで、温度差がでた可能性がある。

3) 2009年に『バージョン1.3』が出たことで、2011年ヨーカ堂は、流通BMSの導入を発表した。店舗で展開する広範なカテゴリに対応できる見通しがたったことで、一気に導入を勧めた。2011年以降EDIに関する

る報道がなされない理由は自グループで想定された普及が済んだ可能性もあるが、詳細は不明である。

今後の課題として、次世代 EDI である流通 BMS への移行過程については不明な点も多いが、引き続き大手小売の動向を見据えながら検討していく必要がある。

#### 参考文献

- [1] 流通システム標準普及推進協議会  
[https://www.gslj.jp.org/ryutsu-bms/pdf/20220124\\_info.pdf](https://www.gslj.jp.org/ryutsu-bms/pdf/20220124_info.pdf) (2022 年 3 月 17 日アクセス)
- [2] 下英晴：物流 EDI に関する一試論、日本物流学会誌ジャーナル 1994 (3)、pp.41-60、1994
- [3] 北澤博：物流業際 EDI の開発、日本物流学会誌 1996 (5)、pp.54-61、1996
- [4] 藤木忠三：物流業際 EDI の実践、日本物流学会誌 1996 (5)、pp.62-67、1996
- [5] 武山一史：物流業界と物流 EDI、日本物流学会誌 1996 (5)、pp.68-73、1996
- [6] Obogne Marilyn, 鶴田三郎：物流 EDI の導入方向性に関する分析、日本物流学会誌 (16)、pp.137-144、2008
- [7] Obogne Marilyn、鶴田三郎、黒川久幸：二国間関係から見た港湾 EDI の発展に影響する要因について、日本物流学会誌 (17)、pp.193-200、2009
- [8] LI Jingquan：中国における鉄鋼物流 EDI システム研究、日本物流学会誌 (21)、pp.335-341、2013
- [9] 野口恒：事例研究 2/ 生産・在庫管理システム キックマン 販売予測を組み込んだ在庫自動補充システムを導入 - SCM、CPFR に基づく生産・在庫管理システム (特集: サプライチェーン時代の物流革新)、コンピュータピア 36 (426)、pp.32-35、2002
- [10] キックマン、在庫圧縮へ新システム、製造・物流部門 - 出荷予測し生産・発注。1999/06/22 日経流通新聞
- [11] 熊倉孝：作業者の潜在能力を発揮するピッキングカート管理システム - ノー検品化を実現した花王システム物流での導入例 (特集 自動認識技術の新たなステージと物流情報システム) - (第 2 部 物流情報システム事例)、マテリアルフロー 40 (8)、pp.65-68、1999
- [12] 流通 BMS は流通業界のインフラ  
<https://www.usknet.com/services/eos/bms/> (2022 年 3 月 17 日アクセス)
- [13] 鳥田優子：27 年ぶりに変わる流通 EDI - 小売り 18 社が競合の壁を越え、一致団結、日経コンピュータ (677)、pp.120-125、2007
- [14] 石橋忠子：次世代流通標準 EDI もう遅れは許されない [流通 BMS] 普及の正念場、激流 35 (10)、pp.58-64、2010
- [15] 藤野裕司：全銀 TCP/IP 手順 [拡張仕様] (拡張 Z 手順) による EDI と社内ファイル転送の統合、ビジネスコミュニケーション 35 (10)、pp.115-121、1998
- [16] 藤野裕司：全銀 TCP/IP 手順 (拡張仕様) (拡張 Z 手順) による EDI と社内ファイル転送の統合 (後編)、ビジネスコミュニケーション 35 (11)、pp.96-102、1998
- [17] 梶田瞳：標準 EDI 導入の必要性和差し迫る流通 BMS への移行期限 - JCA 手順が 2020 年に使えなくなる!? -、ドラッグマガジン 58 (8) : pp.90-92、2015
- [18] セブン&アイ・ホールディングス web サイト <https://www.7andi.com/company/history.html> (2022 年 3 月 17 日アクセス)
- [19] 定道宏：流通業におけるオフィスオートメーションの新動向：製配販共通の流通 EDI 標準 (学会創立 30 周年記念)、日本情報経営学会誌 30 (4)、pp.150-157、2010

- [20] 川辺信雄：セブン-イレブンの経営史  
日本型情報企業への挑戦、有斐閣、2003
- [21] 鈴木敏文：セブンイレブンの情報戦略、  
POSとマーケティング戦略、pp.91-106、  
1993
- [22] 川辺信雄：コンビニ全史（第30回）第  
4部 情報システムおよび物流システムの  
構築 高度情報システムの確立、コンビニ  
11（5）、pp.104-107、2008
- [23] セブン&アイグループ、経理・人事な  
ど管理系システム、業種・業態超え一本化、  
2008/02/16 日本経済新聞
- [24] 石鍋圭：イオンとセブン&アイHDの  
決断－（離陸した次世代EDI「流通  
BMS」）、ロジスティクス・ビジネス 11（4）、  
pp.34-37、pp.2011
- [25] 流通ニュース <https://www.ryutsuu.biz/topix/j082103.html>（2022年3月17日  
アクセス）
- [26] 流通BMS協議会 News Release 2021  
年6月25日「2021年6月現在、15,500社  
以上導入済み」[https://www.gsljp.org/  
ryutsu-bms/pdf/20210625\\_info.pdf](https://www.gsljp.org/ryutsu-bms/pdf/20210625_info.pdf)（2022  
年3月17日アクセス）
- [27] 松井秀夫、江黒純一、宗万裕、西健一郎：  
普及には「バンサム流通BMS簡易版」が  
お薦め 中小店で危機感薄い“2024年問題”、  
次世代型電子商取引移行は必須、ドラッグ  
マガジン 62（5）：pp.52-57、2019
- [28] 離陸した次世代EDI「流通BMS」（特  
集製配販連携－日本型ECRで取引制度が  
変わる）ロジスティクス・ビジネス 11（4）、  
pp.34-41、2011